



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 大  
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正則 (TEL) 03(6833)8000  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄 配当支払開始予定日 平成24年6月20日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,377	4.8	3,089	484.2	3,099	467.9	1,514	—
23年3月期	53,771	—	528	—	545	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89.21	—	8.4	10.5	5.5
23年3月期	△6.29	—	△0.6	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 1. 平成22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっております。これに伴い、比較対象となる平成22年3月期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,293	18,673	63.7	1,100.21
23年3月期	29,826	17,544	58.8	1,033.73

(参考) 自己資本 24年3月期 18,673百万円 23年3月期 17,544百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,169	△1,385	△4,148	2,105
23年3月期	2,126	△500	△3,834	1,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	—	2.3
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	26.9	2.2
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.3	

### 3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,178	2.5	1,724	△3.9	1,731	△3.4	926	6.3	54.60
通期	57,137	1.3	3,080	△0.3	3,103	0.1	1,678	10.8	98.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	17,268,273株	23年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	24年3月期	295,852株	23年3月期	295,785株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,972,480株	23年3月期	16,972,555株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
継続企業の前提に関する注記 .....	17
重要な会計方針 .....	18
追加情報 .....	19
注記事項 .....	20
(セグメント情報) .....	20
(持分法投資損益等) .....	20
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧が進み、生産活動は回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら欧州の財政不安や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念もあり、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、ファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

当社はこのような状況のもと、ゼンショーグループのMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）により安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、既存店の収益回復に全力で努めてまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、既存店の収益回復を優先課題としていることもあり、新規では1店舗の出店（ライセンス1店舗）にとどめ、震災影響の閉店1店舗を含む3店舗の閉店（直営2店舗、ライセンス1店舗）を行った結果、559店舗（直営477店舗、ライセンス82店舗）と、前期末と比較し2店舗の純減となりました。

売上高につきましては、既存店のQ Q S C（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させるとともに、東日本大震災によって被災した店舗の迅速な復旧や、それぞれの地域特性に合った効果的な販売促進などを行った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は104.2%と堅調に推移いたしました。

利益面におきましては、既存店売上高の増加とともに、店舗の作業効率の向上による店舗利益率の改善、及び本部コストの徹底的な見直しや、販売促進費及び固定費等の適正化に取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高563億77百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益30億89百万円（同5.8倍）、経常利益30億99百万円（同5.7倍）、当期純利益15億14百万円（前年同期は当期純損失1億6百万円）と増収増益となりました。

#### 〈次期の見通し〉

次期におきましては、引き続き、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、既存店のQ Q S C（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた価値のある季節メニューの導入や、効果的な販売促進を実施することにより、売上高の確保に努め、利益の最大化に努めてまいります。

2013年3月期の業績見通しにつきましては、売上高571億37百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益30億80百万円（同0.3%減）、経常利益31億3百万円（同0.1%増）、当期純利益16億78百万円（同10.8%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、有形固定資産の減少5億90百万円、長期前払家賃の減少2億17百万円等により292億93百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少32億4百万円等により、106億20百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加11億6百万円等により、186億73百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが40億43百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8億84百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億13百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は21億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益29億27百万円、減価償却費25億37百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出14億32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出29億4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
自己資本比率 (%)	51.2	53.8	58.8	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.0	99.3	86.2	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	2.7	3.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	19.7	15.9	73.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 各指標は、2008年度から2009年度までは連結ベースの財務数値により算出しており、2010年度から2011年度は個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当(2011年4月1日から2011年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2011年10月1日から2012年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当(2012年4月1日から2012年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2012年10月1日から2013年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

##### ①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

##### ②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④自然災害のリスクについて

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

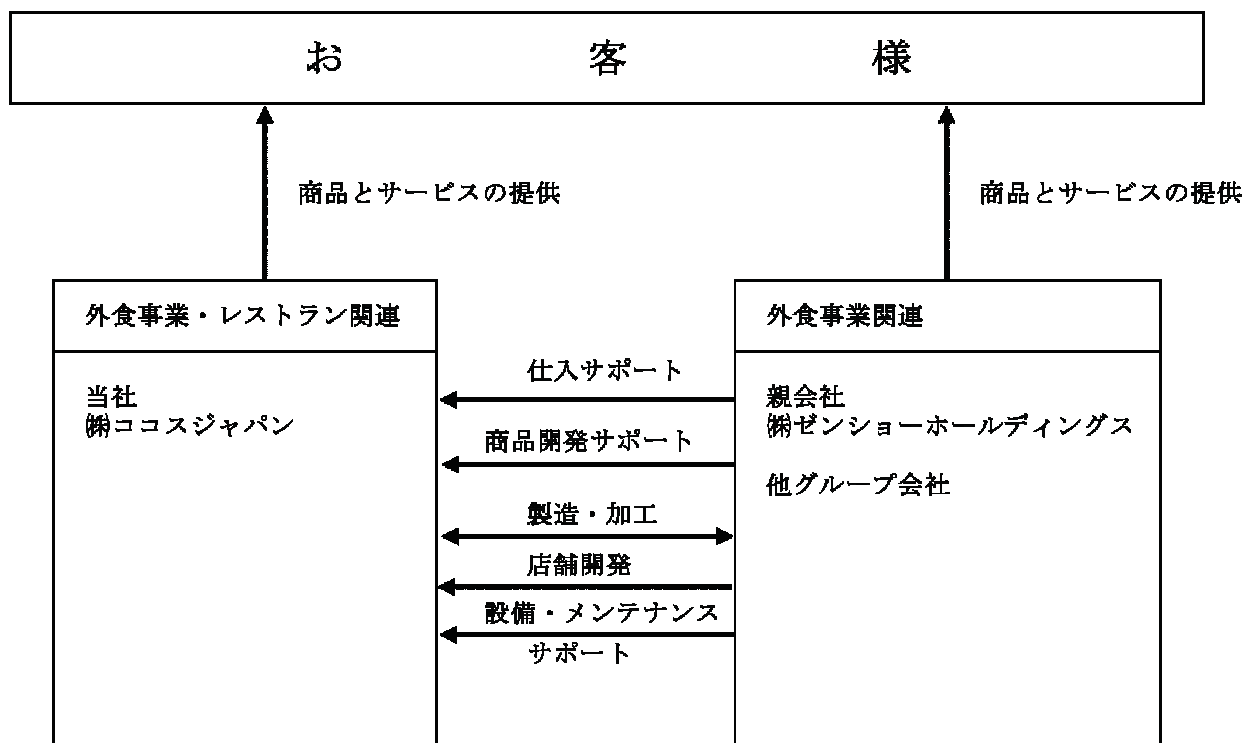
##### ⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業をしております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現した上で店舗利益率を向上させていくとともに、その後において出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行っております。

##### ① Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

##### ② QS：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

##### ③ C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、お客様の増加に努めてまいります。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,370	1,604,326
売掛金	350,100	473,421
商品及び製品	66,912	78,392
原材料及び貯蔵品	334,252	311,990
前払費用	829,971	779,275
関係会社短期貸付金	113,749	500,809
繰延税金資産	245,883	257,478
未収入金	282,492	79,016
その他	35,109	54,081
流動資産合計	3,613,845	4,138,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,640,609	28,127,313
減価償却累計額	△14,389,317	△15,430,475
建物（純額）	13,251,292	12,696,838
構築物	4,908,913	4,897,724
減価償却累計額	△3,680,612	△3,787,022
構築物（純額）	1,228,301	1,110,702
機械及び装置	3,099,298	3,444,134
減価償却累計額	△1,964,905	△2,160,391
機械及び装置（純額）	1,134,393	1,283,742
車両運搬具	12,014	12,014
減価償却累計額	△11,868	△11,944
車両運搬具（純額）	145	69
工具、器具及び備品	2,440,763	2,615,812
減価償却累計額	△2,047,988	△2,271,745
工具、器具及び備品（純額）	392,775	344,067
土地	836,766	836,766
リース資産	2,221,509	2,715,967
減価償却累計額	△802,951	△1,315,816
リース資産（純額）	1,418,558	1,400,151
建設仮勘定	399	—
有形固定資産合計	18,262,633	17,672,338
無形固定資産		
のれん	138,476	118,870
借地権	3,000	3,000
商標権	242,756	117,819
ソフトウェア	89,224	73,420
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	35,101	30,491
無形固定資産合計	557,398	392,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,274	169,663
出資金	133	133
長期前払費用	99,433	77,075
長期差入保証金	4,763,972	4,660,020
長期前払家賃	2,248,324	2,030,742
繰延税金資産	137,384	147,265
その他	9,568	9,438
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,392,622	7,089,869
固定資産合計	26,212,654	25,154,649
資産合計	29,826,499	29,293,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653,984	1,765,760
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,904,646	2,221,311
リース債務	469,852	570,807
未払金	665,768	605,848
設備関係未払金	63,149	50,710
未払費用	1,622,275	1,738,753
未払法人税等	279,387	1,355,625
未払消費税等	—	276,748
前受金	15,897	15,192
預り金	12,494	32,211
賞与引当金	299,366	331,705
流動負債合計	8,286,822	8,964,675
固定負債		
長期借入金	2,784,700	563,388
リース債務	1,033,277	917,308
退職給付引当金	15,250	17,690
資産除去債務	142,706	145,530
その他	18,762	11,628
固定負債合計	3,994,696	1,655,547
負債合計	12,281,519	10,620,222

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,572,784	2,679,530
利益剰余金合計	11,754,258	12,861,004
自己株式	△428,636	△428,742
株主資本合計	17,538,530	18,645,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,449	28,050
評価・換算差額等合計	6,449	28,050
純資産合計	17,544,979	18,673,221
負債純資産合計	29,826,499	29,293,443

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	53,771,630	56,377,165
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	355,124	372,364
当期商品・原材料仕入高	15,583,519	16,361,671
当期製品製造原価	1,698,253	1,665,229
合計	17,636,897	18,399,265
他勘定振替高	41,397	—
商品・製品・原材料期末たな卸高	372,364	372,445
売上原価合計	17,223,135	18,026,820
売上総利益	36,548,494	38,350,344
販売費及び一般管理費		
物流費	997,319	806,451
広告宣伝費	1,614,160	1,465,708
従業員給与賞与	13,501,682	13,481,812
賞与引当金繰入額	292,621	323,039
退職給付費用	5,300	3,720
福利厚生費	1,575,257	1,560,893
賃借料	7,618,830	7,064,792
修繕保全費	1,590,815	1,584,624
水道光熱費	3,092,177	3,121,153
減価償却費	2,300,669	2,495,915
消耗品費	839,814	748,242
その他	2,590,941	2,604,346
販売費及び一般管理費合計	36,019,589	35,260,699
営業利益	528,904	3,089,645
営業外収益		
受取利息	35,722	32,715
受取配当金	4,329	4,329
受取賃貸料	405,942	198,491
受取技術料	6,125	5,400
受取手数料	527	80
備品貸与収入	6,349	6,228
その他	40,055	32,464
営業外収益合計	499,052	279,710
営業外費用		
支払利息	130,782	81,770
賃貸費用	333,529	179,211
その他	17,899	9,245
営業外費用合計	482,212	270,226
経常利益	545,745	3,099,128
特別利益		
関係会社株式売却益	89,313	—
投資有価証券売却益	—	2,278
移転補償金	20,146	5,932
特別利益合計	109,459	8,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	119,805	10,667
貸借契約解約損	4,321	12,440
減損損失	56,496	98,948
災害による損失	234,365	49,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684	—
その他	13,427	8,207
特別損失合計	481,101	179,881
税引前当期純利益	174,103	2,927,459
法人税、住民税及び事業税	309,316	1,445,957
法人税等調整額	△28,437	△32,584
法人税等合計	280,878	1,413,373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△106,775	1,514,085

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		14,846			27,646		
2. 当期原材料仕入高		1,257,707			1,196,403		
合計		1,272,553			1,224,049		
3. 他勘定振替高	※1	7,013			—		
4. 期末原材料たな卸高		27,646	1,237,893	72.9	14,184	1,209,865	72.6
II 労務費	※2		202,836	11.9		204,273	12.3
III 経費	※3		257,523	15.2		251,091	15.1
当期総製造費用			1,698,253	100.0		1,665,229	100.0
当期製品製造原価			1,698,253			1,665,229	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1. 他勘定振替高7,013千円は、災害損失によるものであります。</p> <p>※2. 労務費には、賞与引当金繰入額6,745千円が含まれております。</p> <p>※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 52,925千円</p> <p>4. 原価計算の方法は実際原価による組別総合原価計算によっております。</p>	<p>—</p> <p>※2. 労務費には、賞与引当金繰入額8,665千円が含まれております。</p> <p>※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 52,265千円</p> <p>4. 同左</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,473	181,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,086,902	1,572,784
当期変動額		
剰余金の配当	△407,341	△407,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,775	1,514,085
当期変動額合計	△514,117	1,106,745
当期末残高	1,572,784	2,679,530
利益剰余金合計		
当期首残高	12,268,375	11,754,258
当期変動額		
剰余金の配当	△407,341	△407,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,775	1,514,085
当期変動額合計	△514,117	1,106,745
当期末残高	11,754,258	12,861,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△428,439	△428,636
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△105
当期変動額合計	△197	△105
当期末残高	△428,636	△428,742
株主資本合計		
当期首残高	18,052,844	17,538,530
当期変動額		
剰余金の配当	△407,341	△407,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,775	1,514,085
自己株式の取得	△197	△105
当期変動額合計	△514,314	1,106,641
当期末残高	17,538,530	18,645,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,570	6,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,120	21,601
当期変動額合計	△1,120	21,601
当期末残高	6,449	28,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,570	6,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,120	21,601
当期変動額合計	△1,120	21,601
当期末残高	6,449	28,050
純資産合計		
当期首残高	18,060,415	17,544,979
当期変動額		
剰余金の配当	△407,341	△407,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,775	1,514,085
自己株式の取得	△197	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,120	21,601
当期変動額合計	△515,435	1,128,241
当期末残高	17,544,979	18,673,221



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,103	2,927,459
減価償却費	2,405,078	2,537,737
減損損失	56,496	98,948
のれん償却額	19,605	19,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,687	32,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,100	2,440
受取利息及び受取配当金	△40,052	△37,045
支払利息	130,782	81,770
固定資産処分損益 (△は益)	92,084	10,667
移転補償金	△20,146	△5,932
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89,313	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△2,278
賃貸借契約解約損	—	12,000
災害損失	216,610	31,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,011	△123,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,359	10,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,645	111,776
その他	△260,674	978,909
小計	2,598,054	6,687,154
利息及び配当金の受取額	7,954	6,940
利息の支払額	△133,442	△84,339
法人税等の支払額	△346,221	△439,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,344	6,169,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△651,446	△1,432,078
有形固定資産の売却による収入	—	24,646
移転補償金による収入	33,127	4,850
無形固定資産の取得による支出	△25,288	△26,541
長期前払費用の取得による支出	△13,701	△14,145
投資有価証券の売却による収入	—	3,600
関係会社株式の売却による収入	99,313	—
差入保証金の差入による支出	△4,979	△6,877
差入保証金の回収による収入	47,197	76,763
長期前払家賃の回収による収入	14,790	4,400
長期前払家賃の支出	—	△20,000
その他	120	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,868	△1,385,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,724,877	△2,904,646
リース債務の返済による支出	△407,920	△542,124
配当金の支払額	△401,728	△401,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,834,526	△4,148,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,209,050	636,015
現金及び現金同等物の期首残高	3,678,170	1,469,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,119	2,105,135

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 最終仕入原価法 (2) 半製品 総平均法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2008年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>

#### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有)直接 51.3	原材料仕入等 役員の兼任 4人	原材料仕入	16,786,398	買掛金	1,532,269
							資金の貸付	113,749	関係会社短期貸付金	113,749

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショー(株式会社東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有)直接 51.3	原材料仕入等 役員の兼任 4人	原材料仕入	17,176,986	買掛金	1,664,700
							資金の貸付	500,809	関係会社短期貸付金	500,809

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。資金の貸付は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス(株式会社東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円73銭	1,100円21銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6円29銭	89円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,775	1,514,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,775	1,514,085
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動

### (1) 役員の変動

#### ① 新任監査役候補

監査役 大坪 都志夫 (現 当社取締役業務本部本部長)

#### ② 退任予定取締役

取締役 大坪 都志夫

#### ③ 退任予定監査役

監査役 矢口 敏行 (現 当社常勤監査役)

### (2) 就任予定年月日

2012年6月19日